



◆◆◆ 国際通貨研究所メールマガジン（第 49 号 2016/4/12 発行）

◆◆ <<http://www.iima.or.jp/>>



＼1. 理事長 行天豊雄 コラム／

米国利上げと円相場

<<http://www.iima.or.jp/Docs/merumaga/2016/20160412gyoten.pdf>>

米国の次の利上げは何時だろうかというのがまたマーケットの話題になってきた。去年の 12 月に FED が 8 年に及ぶゼロ金利政策を終えて 0.25% の利上げに踏み切った時には…

＼2. 専務理事 倉内宗夫 コラム／

AI（人工知能）に金融界が期待するもの

<<http://www.iima.or.jp/Docs/merumaga/2016/20160412kurauchi.pdf>>

新聞を開くと IoT、フィンテックという言葉が必ず紙面を飾っている。それに先月からは AI（人工知能）が加わった。グーグルの開発した AI「アルファ碁」が囲碁の世界トッ…

■ホームページ 「IIMA の目」

短編コラム「IIMA の目」を、ホームページ最上部にて毎週初更新掲載しています。是非ご覧ください。

<<http://www.iima.or.jp/research/column/index.html>>

1. 「注目されるインドの州議会選挙」 中村明
2. 「原油：OPEC 総会への期待薄れ、価格低迷が続く見込み」 森川 央
3. 「非伝統、非主流、非国家の“ヒサン”な世界情勢と中国元凶論、そして、フィンテック ～年度初めの課題整理～」 武田紀久子
4. 「揺れるブラジル（続報）
～大統領資格の一時停止、テメル副大統領代行シナリオに現実味～」 森川 央

■IIMA Global Market Volatility Index・購買力平価グラフの更新

<<http://www.iima.or.jp/research/ppp/index.html>>

≪掲載内容≫

○IIMA Global Market Volatility Index

（グローバルな金融・資本市場のリスク度を表す指数）

○購買力平価グラフ

(ドル円) (ユーロドル) (ユーロ円)

■今月の新着レポート

1. 「アジア主要国の資金循環にみる銀行セクターの概観」 山口綾子 田村友孝

http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2016/NL2016No_9_j.pdf

アジア主要国の資金循環を現地中銀データをもとに分析したもの。

2. 「苦境からの脱却を課題とするモンゴル経済」 梅原直樹

http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2016/NL2016No_8_j.pdf

資源国モンゴルは、隣国中国の成長減速と資源価格下落の影響を受け苦境に陥っている。民主国家であるモンゴルがこの苦境を乗り切るためにどのような決断をするか、注目される

3. 「着実に発展するバングラデシュの現在 ～金融包摂と開発援助の視点も交えて～」 田村友孝

http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2016/NL2016No_7_j.pdf

安定した経済成長のもと、人間開発面でも著しい成果をあげ、中所得国入りを果たした。不十分なインフラ、政治的不安定性など課題は多いものの、金融包摂の進展など、今後も堅調な成長が期待される。中長期的には、ガバナンスの強化による開発援助に頼らない自助努力の促進も鍵となろう。

4. 「『人口の崖』に直面する世界経済 ～長期停滞・デフレと人口動態～」 森川央

http://www.iima.or.jp/Docs/topics/2016/283_j.pdf

2015 年以降、多くの国で生産年齢人口が減少に向かう。世界経済は構造的に成長率の低下期を迎える可能性が高い。先進国だけでなく、新興国でも中国やロシアは「人口の崖」が迫っている。米国は 2025 年以降、人口が回復する見通しで、優位性を保っている。

5. 「発足から 4 年目を迎える習近平政権の経済改革」 梅原直樹

http://www.iima.or.jp/Docs/topics/2016/282_j.pdf

2016 年 3 月、激動するマーケットの洗礼を受ける中、「供給側改革」というキーワードを浮上させた中国が、恒例の全国人民代表大会を開いた。発足 4 年を迎える習近平政権は 2016 年どのような経済改革を実行するのか。

6. 「購買力平価 (PPP) からみる今後のドル円相場動向」 田村友孝

http://www.iima.or.jp/Docs/topics/2016/281_j.pdf

足元の円高ドル安は、購買力平価の観点からすれば、不自然なことではない。米国の利上げペースの減速予測、日本の経常収支黒字等を踏まえ

れば、購買力平価が示す 1 ドル＝100 円付近まで上昇する可能性もある。

■ 今月の IIMA

新年度が始まりました。国際金融の環境は相変わらず年初からの混乱が続いています。米国では利上げペースが遅まるとの思惑が強まったり逆に早まったり、原油価格は、底打の期待が強まったり弱まったりです。中でも懸念されるのは中国ではないでしょうか。中国経済は、リーマンショック以降の与信の過剰な積み上がりが大きな問題となっています。過剰債務は、いつか減らしていかなければならないのは、世界各国の経験の示すところです。調整局面においては経済成長率の低下は不可避で、成長率が低下すれば、安易な判断で出された貸出の不良債権化は一層明白になるでしょう。世界経済は中国への依存を強めていただけに、今後の中国の動向は世界全体の重要課題です。

IIMA では、今年度は、従来以上に中国に重点を置いた調査を進めたいと考えております。国内外の専門家をお招きしての勉強会や調査レポートの発信など、時機を得た内容の成果を出していきたいと思っております。

【バックナンバー】

<http://www.iima.or.jp/mailmagazine.html>

【次号】

2016 年 5 月 17 日配信予定

【メールマガジンの配信停止・配信先変更】

<https://m.entryform.jp/m/iima/>

【各種お問い合わせ】

admin@iima.or.jp

※閲覧には Adobe Reader が必要です。

Adobe Reader のダウンロードはこちらから

→<http://get.adobe.com/jp/reader/>

本メールは配信専用のアドレスからお送りしております。

返信をいただいても当方では受け取ることができません。

◇発行◇

公益財団法人 国際通貨研究所

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2 三菱東京 UFJ 銀行日本橋別館 12 階

[HP] <http://www.iima.or.jp>

Copyright (C) IIMA All Rights Reserved.